

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ラオスにおける障害者に対する職業訓練等による就労支援を通じ、障害者の社会的・経済的自立を促進する。併せてそのための職業訓練指導員を養成する。
(2) 事業の必要性（背景）	<p>ラオスにおいて障害者の社会参加は未だ実現せず、障害者が地域社会で生きるためには多くのバリアが存在する。また、ラオス政府の障害者支援へのプライオリティーは低く、なかなか障害者に支援が届かない。ラオスの障害者の生活を取り巻くバリアは多く、物理的バリア（移動のバリア）や社会が生み出す心理的バリアはいまだ根強い現状である。</p> <p>障害者の社会統合・社会的自立を考える時、最も重要なのが障害者の就労機会の創出であるが、ラオスの障害者就労の現状は厳しく、障害者就労達成率は2パーセントにも満たない。多くの障害者は働きたくてもその機会がなく、障害者職業訓練学校の数も全国で一つだけであり、手に職のある障害者でさえ、就労や自営を達成するための資金不足の悩みを抱え、起業のノウハウもなく、就労準備が滞り、働く意欲を失くし挫折する若い障害者が後を絶たない。そのためにも障害者の就労分野で積極的にロールモデルを作り、より実践的な障害者の就労支援のため草の根の就労支援プログラムを通じて障害者の社会的自立を育成することが緊急の課題となっている。</p> <p>当団体が第1期目から行う「車椅子製造・修理・販売、福祉機器製造・修理・販売訓練」の必要性について以下のニーズがある。ラオスにおいて障害者の間で圧倒的に人数の多い身体障害者の自立には欠かせない車椅子や福祉機器の現在のラオスの問題点は、</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 供給数が圧倒的に少ない (ロ) 種類が少ない (ハ) 品質が悪く、壊れやすい。 <p>(二) 外国製の車椅子が高価で手が届きにくい。</p> <p>などが挙げられる。</p> <p>身体障害で車椅子が必要な障害者は10万人とも言われ（ADDP調査）車椅子を所有する障害者はわずか数パーセントであり、上記でも述べたが、一人ひとりの利用者の体型に適応したオーダーが必要な車椅子は外国産のものもあるが、値段が高く、また購入し破損した場合、その修理の工房もなくせっかくの車椅子も利用できないケースが多々ある。</p> <p>このような背景から本事業の職業訓練研修を通じてラオス障害当事者の技術者が多く育ち、民間の製造・修理工房をラオス国内に持ち、車椅子利用者でもあるラオス技術者が質の高い自国製の車椅子を製造・修理・販売することができれば、車椅子供給と需要のバランスが徐々に保たれ、安価でアフターケアも可能となる。結果として身体障害者福祉と自立生活の向上に今後大きく寄与することができるという成果も生まれる。第2期目、第3期目の職業訓練（美容、ベーカリー、IT）もラオス社会の現状も踏まえ、比較的障害者でも自立しやすい業種を選んでおり、障害者の社会自立という観点で職業指導者養成と訓練生の技術向上にむけて訓練を実施し起業を促していく。</p>

<p>(3) 事業内容</p>	<p>ラオスに既存する唯一の国立障害者職業訓練学校であるシクード障害者職業訓練校、ラオス障害者協会等と連携し、研修員を募り本事業を実施する。またすでにラオスで実施されている障害者スポーツ事業でスポーツに励んでいる多くの若い障害者にも就労機会を作る目標を達成するため本プログラムの活動内容は以下のとおり。</p> <p>(イ) 職業訓練の提供及び職業訓練指導者養成</p> <p>1年目：車椅子製造・修理・販売、福祉リハビリ機器製造（杖、自立生活のための補助機器など）・修理・販売 （障害を持つ訓練生30名に訓練を提供及び職業訓練指導員を3名養成）</p> <p>2年目：車椅子製造・修理・販売、福祉リハビリ機器製造・修理・販売、美容、ベーカリー （障害を持つ訓練生計50名に訓練を提供及び職業訓練指導員計7名を養成予定）</p> <p>3年目：車椅子製造・修理・販売、福祉リハビリ機器製造・修理・販売、美容、ベーカリー・IT印刷 （障害を持つ訓練生計50名に訓練を提供及び職業訓練指導員計9名養成予定）</p> <p>(ロ) 就労準備を終え起業を志す障害者へOJTによる仮想就労の場を提供</p> <p>(ハ) 起業のノウハウの指導、経営管理講座の開催、職業訓練専門家の派遣・ラオス人職業指導員の養成</p> <p>(ニ) 障害者就労促進セミナーの実施（年1回2都市にて）</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業は、3か年に渡って職業訓練を受けた障害当事者及び障害当事者に技術を教えていくために養成された職業指導員を通じて、ラオスの障害当事者団体であるラオス障害者協会（LDPA）やシクード障害者職業訓練校へ専門技術が受け継がれていく。また、事業後に当団体独自の事業であるマイクロクレジットローン及び企業からの支援金なども活用しながら、ラオス障害当事者の起業希望者が引き続き財政支援を受けられるような体制も作り、訓練生として職業訓練を受けた障害者の都市部・地方での自営による起業数も徐々に増やしていく。</p> <p>なるべく訓練の運営自体も事業当初よりラオスの障害当事者参画を促し、3年間のタイ専門家による職業訓練・就労支援プログラムを経て指導員も養成されるため、彼らが就労支援専門家として職業訓練、就労支援業務に携われる能力を持ち、彼らにより新規のラオス障害当事者が職業訓練を受けられるようになる。</p> <p>ラオスの国情に合わせ、障害当事者の就労成功のロールモデルをまず作り、当団体もラオスの障害者就労機会の増大に繋がるよう障害者就労促進セミナーなどの開催を通じて、国の施策につながるよう努力する。</p>

(5) 期待される効果
(裨益者数を含む)

ラオス・ビエンチャン市内の若い障害者が就労機会を得て、社会的・経済的自立を得ることができるようになる。また、本事業の裨益者は起業する障害当事者のみならず、製品を購入或いは修理を依頼する障害者も裨益する事業である。

現在国立障害者リハビリテーションセンター内の障害者用体育館（平成17年1月、日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力により建設されたラオスで初めての障害者用体育館）で当団体が支援し、障害者スポーツに励んでいて既に身体的能力がアップしているものの、なかなか仕事を得ることができない障害者で就労を模索している者を中心に初年度は30名に職業訓練・就労支援を行い、次年度は更に50名の訓練生を指導する。3年間でおおよそ130名の訓練生に職業訓練を提供する予定であり指導員も20名弱養成する。

①車椅子製造・修理・販売、福祉リハビリ機器製造訓練

1年目（訓練生30名、指導員3名）

2年目（訓練生20名、指導員3名）

3年目（訓練生20名、指導員3名）

②美容、ベーカリー、IT印刷

2年目（訓練生各分野に10名、指導員各2名）

3年目（訓練生各分野に10名、指導員各2名）

訓練生はラオスの他県よりも募り、各出身地域にも障害者の起業を目指し、ロールモデルを作る。

就労支援プログラムの中で障害者が職業的に自立し、起業が叶い、例えば車椅子や福祉機器などの製造・修理・販売が一元的に行うことができるようになれば、同じ障害当事者という同等の立場で理解を持ち、車椅子を購入する障害者の視点に立ったより使いやすい車椅子を製造することができる。

本事業で製造された車椅子は一般的に市販されている外国製の車椅子より安価で販売される予定であり、経済的に豊かでないラオスの購入側にとっても大変助かる。更にビジネスする側（ラオス障害当事者）とクライアントとなる顧客側（ラオス一般人）との相互理解をもって充実したサービスを提供することができる。顧客は障害者のみならず今後高齢化も深刻化するであろうラオスにおいて高齢者（車椅子や杖を使用）もビジネスターゲットとなり、本事業は障害当事者がラオス社会の福祉のために大きく寄与することを支援し、障害者起業の意義は大変大きいと考える。本事業はその結果大きな裨益者数を生むこととなる。

美容・ベーカリー・ITビジネスに関しても障害者でも比較的初期投資が少なく起業しやすい業種であり、訓練生の技術力を養い、ロールモデルができれば、障害者の職域として確立し、多くの者が起業を目指す業種として浸透していくことで裨益者数も増える。

訓練生の就業率については、障害者であることを考慮し（健康状態等）、概ね60%を目標にする。

